

大学等名	中央大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	「中大・八王子方式」による地域活性化支援
取組学部等	大学院経済学研究科
取組担当者	経済学部（大学院経済学研究科）教授 田中廣滋
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	<a href="http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~hiroshig/main.html">http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~hiroshig/main.html</a>

#### 取組の概要

本取組は、主に大学院の研究・教育機能を活用して地域経営の計画・実施・評価などに協力することで、自治体と地域住民の間での主体的な協働を支援する地域活性化事業である。この事業の基本モデルは、地域環境指標の作成や環境教育の提供を通じて地域の人材育成や住民参加の実現を支援する「中大・八王子方式」であり、中央大学大学院経済学研究科の環境研究グループによって開発された。本取組はより多くの地域の課題に対する本方式の有効性が多くの自治体で実証される。

本取組は、二重の意味で地域活性化に貢献する。一つは、大学・大学院が持つリソースを地域に提供することで直接的に地域活性化を支援することである。もう一つは、大学院が推進する先行的な地域の協働事業に大学院と学部の学生が関わることで、持続可能な地域活性化の中核となる人材の育成に寄与することである。

#### 実施の経緯・過程

##### 実施状況

「中大・八王子方式」の取組における実態調査研究活動の内容は以下のように要約される。第1に、中央大学の環境グループによって開発された地域環境指標「ちえっくどう」を用いた地域の環境診断が3年間継続的に診断と分析の方法に改善を加えながら、八王子市と八王子市民から組織される環境診断士と共同で実施された。この過程において、「ちえっくどう」が地域総合環境指標としての必要な性質を有することが確かめられ、この診断結果の分析方法の開発と政策の改善ための提案がなされた。この実態調査の中で、次の仕組みが実際に適正に機能することが確かめられた。環境に関して多様な意見を持つ市民から構成される組織が、本学で蓄積された地域環境に関する研究教育面の成果に基づく支援を受けて、自治体と「ちえっくどう」という同一の尺度を用いて地域の環境改善を実践する。第2に、本学の学生は日野市における住民による環境基本計画の見直し作業に参加して、地域において環境に関して指導的な役割を果たす市民グループとともに活動することによって次の活動の重要性を認識した。一般の市民がこの先進的な市民グループと幅広く行政の協力で実施される環境の協働事業に対する理解を深める必要がある。学生はそのために報告書などを作成して市民の間で有効なネットワークの形成と効果的なコミュニケーションを保つための活動を展開した。この経験は、本学において公民の協働事業において、コミュニケーションの形成に関する研究を積極的に展開するきっかけとなった。第3に、岩手県紫波町においては、環境理工学の知見を活用した地域の資源循環に寄与する分析と政策提言と地域の環境政策実現のための制度の設計と運営に関するアドバイスが実施された。また、本取組は紫波町が八王子市における経験から地域環境診断を用いた地域環境政策の運営方法を導入するための支援を行った。第4に、「中大・八王子方式」の理解を促し、全国の他の地域でもこの方式の導入が容易になるように、その理論的な基礎を解説するための3冊のブックレット(叢書)が出版された。その作成の過程において、他の地域の大学の研究者にも参加と協力を呼びかけた。第5に、地域の環境の改善に対する住民の主体的で積極的な貢献の必要性は、世界的にみても重要な課題であるといえる。このため、世界の各地でいろいろの取組が工夫あるいは改善されている。本取組の担当者は、最新の資料収集に努めただけでなく海外調査を実施してイギリスとカナダの公民協働プロジェクトの責任者との意見交換の機会を持った。

## 教育課程・教育方法の工夫

この実態調査を通して、3年間の八王子市の診断データが整備されたことと、政策の進展に応じて診断方法を変更するという、PDCA サイクルが反映される評価方法に関する教育内容の改善が実現した。このことにより、学生は持続可能な環境政策に係わる実際の体験を通じて地域ガバナンスの知識と環境マネジメント能力の向上を達成した。シンポジウムおよび報告書でその活動内容を公表することによって、本取組全体の内容が整理されるとともに、本取組の成果を地域活性化の教材として利用することが容易になるなど教育効果が高まり、教育内容の改善と学生における学修効果の向上が実現した。

本取組を推進するための有効で合理的な仕組みを構築するために、海外の事例の分析と理論的な体系性と整合性が確かめられた。このように本取組の目的と成果が幅広い事例と厳密な理論構造の基礎の上に構築することが可能となり、大学と大学院の学生に対して学修上のガイドに役立つ多様な教材が追加された。

多様な項目から構成される地域の診断データを整理・分析するために地域診断の手法が開発・改善され大学院の環境評価とガバナンスに関する研究教育が改善された。また、環境評価とガバナンスに関する学生のレポートは学生に対する指導の方法を作成する上で貴重な素材となっており、この分野における教育の改善の内容に大きな示唆を与えるだけでなく、学生の学力の向上のために有用な教育計画の実施例として利用可能である。

## 実施体制

本学大学院経済学研究科の環境研究グループがプロジェクト全体の計画と実施の統括と海外の環境政策の事例調査を行った。八王子市の地域環境診断のプロジェクトは、本学大学院の経済学研究科・理工学研究科と八王子市環境部環境政策課・八王子市環境診断士との協働実施となった。また、環境診断士講座の運営に本学の経済学研究科が支援を行った。日野市環境基本条例見直しプロジェクトは本学経済学部と日野市環境保全課と基本計画見直しの市民グループとの協働実施であった。紫波町関係のプロジェクトでは、畜産物の再資源化に関する臭気問題対策として、本学大学院理工学研究科環境理工学副専攻が畜産廃棄物の処理施設である紫波町えこ3センターへの技術アドバイスをを行った。環境マイスター講座の運営に本学大学院経済学研究科が支援した。プロジェクトの文理融合の研究の推進は、中央大学環境研究センター、および、『地球環境レポート』での活動が中心的な役割を果たした。福岡、広島、近畿での地域環境ガバナンスの調査研究は、九州産業大学、広島修道大学、京都産業大学、諏訪東京理科大学の教員と共同で実施された。

## 各年度毎の実施内容

### 平成16年度

「日野市環境基本計画見直しワーキングチームワークニュース」No1～3発行。中央大学環境研究センター設立記念シンポジウム。日野市環境基本計画見直し・環境連続講座。中央大学GP叢書『地域ガバナンスの公共経済学アプローチ』の出版。紫波町畜産廃棄物処理施設の改善と運営の合理化に対する包括的検討と評価。「ちえっくどう」の難易度1の項目に関する八王子市の地域環境診断活動。中央大学GP報告書『身近な環境診断指標「ちえっくどう」による地域環境診断報告書 - 八王子市地域環境診断2005 - 』発行。

### 平成17年度

平成17年度紫波町「環境マイスター養成講座」。『地球環境レポート』10号の発行。中央大学環境研究センター第2回シンポジウム。八王子市市民環境講座。紫波町畜産廃棄物処理施設の改善と運営の合理化に対する包括的検討と評価。中央大学GP報告書『市民参加による日野市環境基本計画見直し2005 - 中央大学学生の報告書 - 』発行。中央大学GP叢書『持続可能な地域社会実現への計画と戦略』発行。「ちえっくどう」の難易度2の項目に関する八王子市の地域環境診断活動。中央大学GP

報告書『身近な環境診断指標「ちえっくどう」による地域環境診断報告書 - 八王子市地域環境診断 2006 - 』発行。『(身近な環境を知り未来をひらくための指標)環境チェック&DO』田中監修、紫波町作成。カナダのバンクーバー地区と東部地区における住民参加の地域政策の調査研究。

平成 18 年度

平成 18 年度紫波町「環境マイスター養成講座」。『地球環境レポート』11 号の発行。文部科学省現代 GP シンポジウム 2006「住民参加・地域環境診断・持続可能性 「『中大・八王子方式』による地域活性化支援」の検証」。中央大学 GP 報告書『住民参加・地域環境診断・持続可能性 「『中大・八王子方式』による地域活性化支援」の検証』の発行。中央大学 GP 報告書『地域活性化と持続可能なガバナンス 日野市環境基本計画見直しとその後の展望』の発行。『(身近な環境を診断し行動するための指標)身近な環境ちえっくどう』発行(八王子市と共同作成)。「ちえっくどう」の難易度 1、2、3、の項目による八王子市の地域環境診断活動。『身近な環境診断指標「ちえっくどう」による地域環境診断報告書 - 八王子市地域環境診断 2007 - 』発行。中央大学 GP 叢書『環境ガバナンスとコミュニケーション機能』発行。イギリスの地域環境政策の調査研究。

#### 目的に対する成果、人材養成面での達成度

紫波町における畜産臭気の調査により、臭気における発生の要因と周辺地域における臭気の影響を把握する方法を開発して、臭気発生防止を行う際の基礎データとして活用し、本学における地域環境の取組の改善に反映し、学生の分析能力と問題解決能力が向上した。

八王子市における住民のリーダーである環境診断士の活動の成果である地域環境診断に対する環境マネジメントの観点からのアドバイスと政策提言の基礎となる分析を通して、3 年間の八王子市の診断データが整備されたことと、政策の進展に応じて診断方法を変更するという作業を通じて、PDCA サイクルを実践する評価方法に関する教育内容の改善が実現した。このことにより、学生にとって持続可能な環境政策に係わる実際の体験を通じて地域ガバナンスの知識の獲得が容易になり、環境マネジメントの貴重な演習の機会となった。このプロジェクトに参加した学生は大学院修了後、大学で環境マネジメント関連の講義を担当している。

日野市の住民参加による環境基本計画見直しに学生が参加することによって、学生は住民参加による地域活性化事業の推進に関する関心と知識を有することになり、さらにこの経験を活かして、自治体や地域の活動に熱心な企業に就職して、活動の幅を広げている。

#### 自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

本取組を推進することを通じて、実際に大学で蓄積されてきた教育研究の成果が地域社会の活性化においてどのような形態で貢献できるかが明確になった。この経験を大学の教育体制に活かすために、本学経済学部のカリキュラム改正に反映され、クラスター演習とクラスター特殊講義という新規の科目の設置という点で教育の改善に寄与した。また、取組の経験が全学的にも共有されることによって、本取組は全学を横断的に展開する FLP プログラム、理工学研究科の環境理工学副専攻の教育内容の充実に貢献した。

『地球環境レポート』、各種のシンポジウム、学内の雑誌、活動報告書などで活動の内容の広報活動を実施した。この一連の広報活動は他大学の教員や学生も本取組に関する関心を高めることに寄与した。このような間接的な効果だけでなく、ブックレット作成の段階で京都学園大学、九州産業大学、諏訪東京理科大学の教員の参加を得た。この共同作業の過程で、これらの教員は本取組への理解を深めた。また、紫波町の環境マイスターの養成講座では、紫波町の積極的な働きかけによって岩手大学などの教員の協力を賜った。また、国際的には、中国の天津理工大学と昆明理工大学の教員が本学への留学の期間を利用して、本取組に参加してこの方式の中国での導入に強い関心を示した。

八王子市の環境診断士・日野市の環境市民グループ・紫波町の環境マイスターとの共同事業を実施

したことによって、各地域における本取組の活動は市民に浸透した。とくに、八王子市では地域環境診断報告書、日野市ではワークニュース、学生の報告書が市民に配布され、その内容は HP でも公開された。全国の多くの地域の環境に取組む研究者や環境のグループからも本方式の応用の可能性に関する問い合わせが寄せられている。

#### 学生等の評価

本学の学生は日野市関係の取組に関する報告書を 2006 年と 2007 年に亘り自主的に作成することによって、本取組に対する評価を地域社会に対して発信する機会を確保した。また、学生はこの取組の成果を 2005 年にブックレット、2007 年の八王子市の地域診断報告書に発表する機会を得たことから大きな達成感があったことを表明している。中央大学付属高校で 2006 年 1 月 15 日に「持続可能な地域ガバナンス」というテーマで現代 GP の活動を報告して授業後に学生が記述式の形態で講義に関する評価のレポートを提出してそれを回収した。その回答の過半数は本取組に大きな関心を示していた。

#### 学外からの評価

岩手日報「育て環境マイスター」2005.11.5、「探訪大学の先端・実践型授業 中央大学『「中大・八王子方式』による地域活性化支援」2006 年 8 月号、160-161 頁で本取組の活動内容が紹介された。日野市が 2004 年に財団法人地域活性化センターに作成を依頼した DVD「市民が主役の人と自然が共生するまちづくりー平成 15 年度地域づくり総務大臣表彰」において本取組における学生の活動役割が積極的に紹介された。現代 GP シンポジウム 2006「住民参加・地域環境診断・持続可能性 「『中大・八王子方式』による地域活性化支援」の検証 」において、各自治体の担当者はこの取組に関する自己評価を行った。その内容は報告書として公表された。

#### 取組支援期間終了後の展開

まず第 1 に、本取組の主たる活動の目的である各地域の持続可能性に関する指標開発と住民参加の方式による地域活性化の有効性を日本国内で継続的に検証する。この活動を通じて、本方式の地域の政策への適用の範囲を拡大するとともにその操作可能性を高める。第 2 に、本方式が海外の地域活性化と環境ガバナンスへの適用を実施する。そのための本学と天津理工大学との共同プロジェクトの予備調査が平成 19 年度に実施された。その調査結果に基づき、中央大学の環境経済学グループが中心となって開発された企業の環境に関するインセンティブメカニズム、企業の社会的責任の有効な仕組み、住民参加と社会の持続可能性を実現するためのマネジメント手法における成果を天津理工大学の国際ビジネス学部の研究者と共同で天津市の濱海新区の計画と発展に役立てるためのプロジェクトを組織するための方法を検討することになった。天津理工大学はこの取組を実施する主体を開拓する作業を開始しており、このプロジェクトの実施の詳細を天津市の設計院や中国の大企業である中国石化公司などと事前協議を開始することになった。